

The background of the entire page is a photograph of seagulls flying in a bright blue sky with scattered white clouds. One seagull is in the center, flying towards the left. Another seagull's wing is visible in the upper right corner, and the head of a third seagull is in the lower left corner.

SDGs Report

2026



Table of contents

Philosophy

社是	4
コーポレートスローガン	5
トップメッセージ	6
SDGs目標と再生可能エネルギー導入の検討	7
SDGs取り組み体制	8
SDGs宣言	9

Our SDGs

地球に優しさを	
環境に対する取り組み	12
環境負荷低減の取り組み	13
電力使用の削減	14
化学物質の適正管理と削減	15
水資源の適正管理	16
CO2排出量と廃棄物の削減	17
豊かな社会へ	
パワー半導体とカーボンニュートラル社会	19
3R活動とカーボンニュートラル社会	20
安心・安全な社会へ	
レーダーモジュールの開発・製造	22
医療用モジュールの製造	23
働きがいのある職場づくりを	
安全衛生	25
健康推進	26
健康経営	27
健康改善の取り組み(1)～(3)	28-30
社員同士のコミュニケーション促進	31
地域貢献へ	
社会貢献活動	33

About us

会社情報	35
取扱製品／商品・サービス	36

Postscript

一人ひとりが実践するSDGs	38
----------------	----



[Contents](#)

[Philosophy](#)

[Our SDGs](#)

[About us](#)

[Postscript](#)



Philosophy

社是

コーポレートスローガン

トップメッセージ

SDGs目標と再生可能エネルギー導入の検討

SDGs取り組み体制

SDGs宣言



社是

豊かな生活を築き

働きがいのある職場を造り

住みよい社会を

当社の社是は「企業人としてのあるべき姿勢」を、社訓は「私たちの行動の指針」を示しています。

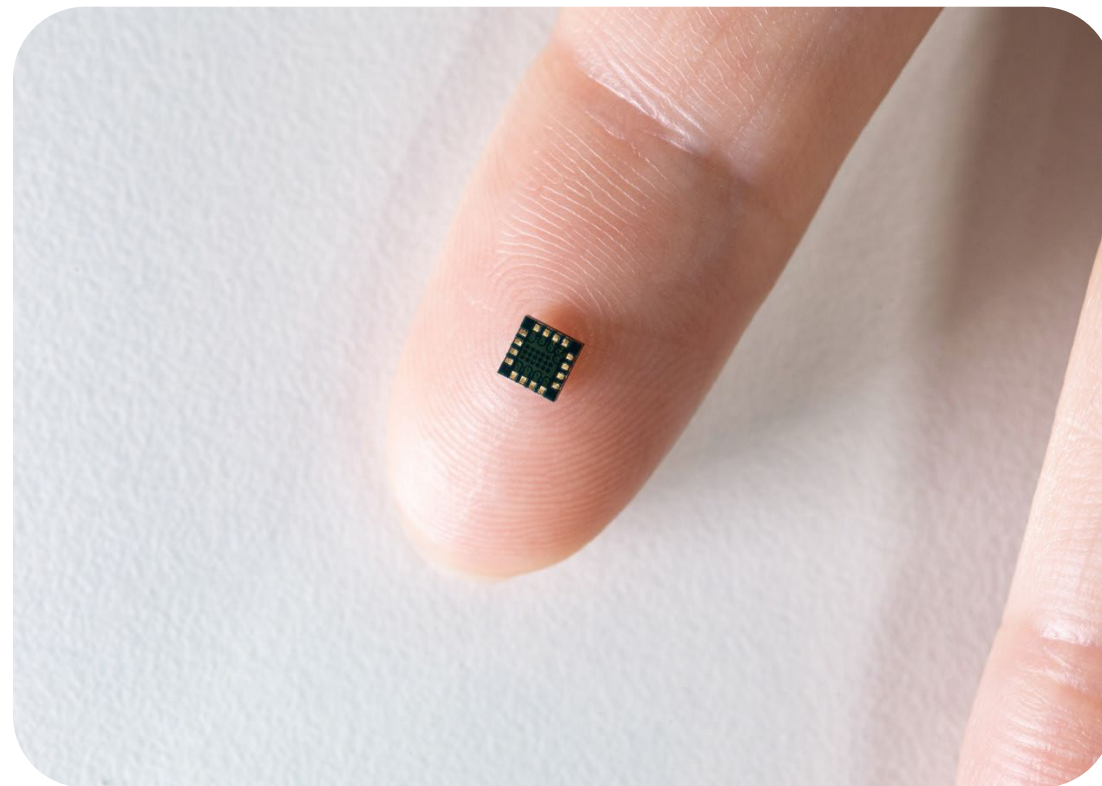
1979年の創業以来、当社はこの社是・社訓の精神を礎に、LSIデバイスおよびモジュール製品の開発・製造を主軸とし、持続可能な社会の発展に貢献してまいりました。2000年代初頭には、国内製造業のグローバル化が進む中、当社も海外展開を果たし、長年にわたり培ってきた技術力を活かして、世界最高水準のカメラモジュール製造企業へと成長を遂げました。現在では、国内外の有力企業と連携しながら、グローバルに事業を展開しています。

製造業を取り巻く環境は年々厳しさを増していますが、私たちは「日本品質(Made in Japan)」の

価値が再評価される時代が必ず訪れると確信しています。

「品質第一(Quality First)」を掲げ、信頼と企業価値の向上を図るとともに、ダイバーシティ経営を推進し、企業競争力の強化と理想の企業像の実現を目指します。そして、すべてのステークホルダーとの共栄を追求してまいります。

今後も、当社は企業精神を大切にしながら、時代の変化や社会のニーズに柔軟に対応し、新たな事業分野への挑戦を続けてまいります。社員一人ひとりが一丸となり、多角的な事業展開を通じて、私たちの目標の実現に向けて邁進してまいります。





コーポレートスローガン

独自に培った技術とノウハウで
最先端のテクノロジーを活用し
社会の未来に貢献します

当社は、半導体関連事業を通じて、情報化社会の進展に寄与してまいりました。変化し続ける社会の中で多様化するニーズに応えるべく、独自の製品開発から生産体制の構築に至るまで、幅広い取り組みを展開しています。

当社の技術は、自動車、スマートフォン、テレビ、カメラ、デジタルサイネージ、ドローン、医療機器、ゲーム機など、皆さまの身近な製品に幅広く活用されています。

創業以来40年にわたり培ってきた多様な半導体組立の製造技術とノウハウを核とし、最先端のテクノロジーを積極的に取り入れながら、これからも社会の未来に貢献してまいります。



Contribute to the Future of Society



トップメッセージ



SDGsへの取り組みと当社の使命

SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年に国連で採択された国際目標であり、2030年までの達成を目指して17の目標と169のターゲットが設定されています。SDGsは、持続可能な社会の実現に向けて企業に求められる重要な指針となっています。

現在、世界では気候変動への対応、資源・エネルギー問題、人権尊重、多様性の推進、サプライチェーンの強靱化など、さまざまな社会課題への対応が求められています。企業には社会の一員として事業活動を通じて課題解決に貢献し、持続可能な社会の発展を支える役割が期待されています。

当社は1979年の創業以来、「豊かな生活の実現」「働きがいのある職場づくり」「住みよい社会の構築」を企業理念として掲げ、事業活動を通じて社会に貢献してきました。これらの理念は、SDGsが目指す持続可能な社会の実現や、デジタル技術を活用して社会課題の解決を目指すSociety 5.0の考え方とも高い親和性を有しており、2021年7月には「SDGs宣言」を行い、次の5つの重点テーマを掲げて取り組みを推進しています。

- 地球に優しさを
- 豊かな社会へ
- 安心・安全な社会へ
- 働きがいのある職場づくりを
- 地域貢献へ

また、中長期経営計画「STEC VISION 2030」では、「世界を捉えるテクノロジーで未来貢献」をスローガンに掲げ、SDGsおよびSociety 5.0の実現に向けて、グローバル・イノベーションを中核とした施策を展開しています。

今後も、モノづくりを通じたカーボンニュートラル実現への貢献、働きがいのある職場づくり、地域社会との共生を推進し、持続可能な社会の実現に向けて企業としての責任を果たしてまいります。

代表取締役社長 袖本 太志



SDGs目標と再生可能エネルギーの導入検討

SDGs目標

当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、2030年までに温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)の排出量を、2013年度比で50%削減することを目標に掲げています。この目標は日本政府が推進する温室効果ガス削減の報告制とも整合しており、当社における重要な環境目標の一つとして位置づけています。

その結果、2025年度には2013年度比64%の削減を達成しました。この結果には、高効率設備への更新や省エネルギー活動の推進による効果に加え、事業環境の変化に伴う生産量の変動による影響も含まれています。

一方、当社は製造業を基盤としており、将来的な事業成長に伴う生産量の拡大を目指しています。生産活動の増加は電力使用量の増加につながるため、事業成長と環境負荷低減をどのように両立していくかが重要な経営課題となっています。

こうした中で、環境負荷の低減と持続的な事業成長の両立を目指し、省エネルギー活動の推進、高効率化設備の導入に加え、再生可能エネルギーの活用も含め、多面的な取り組みを継続していきます。

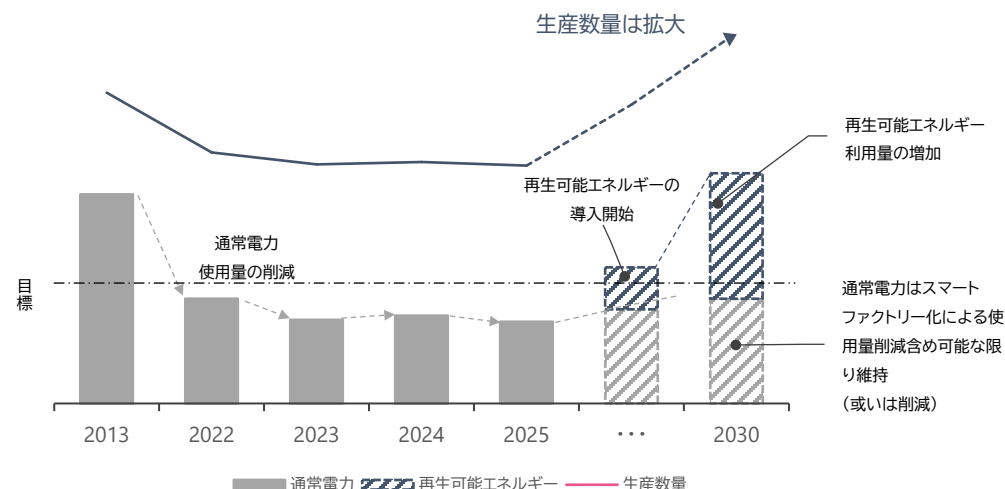
再生可能エネルギーの導入検討

当社では、今後の事業成長に伴い、電力使用量の増加が見込まれることから、CO₂排出量の抑制を重要な経営課題の一つとして位置付けています。

これまで、高効率設備への更新や省エネルギー活動を継続的に推進することで、電力使用量およびCO₂排出量の削減に取り組んできました。

今後はこれらの活動に加え、中長期的な環境負荷低減施策の一つとして将来的な施策として再生可能エネルギーの活用について検討を進めています。

再生可能エネルギーの活用は、環境負荷低減およびカーボンニュートラル実現に向けた有効な選択肢の一つです。一方で、事業環境や電力コストへの影響も考慮する必要があることから、事業継続性とのバランスを踏まえながら、導入可能性や最適な導入時期について継続的に評価・検討していきます。





SDGs取り組み体制

SDGs取り組み体制

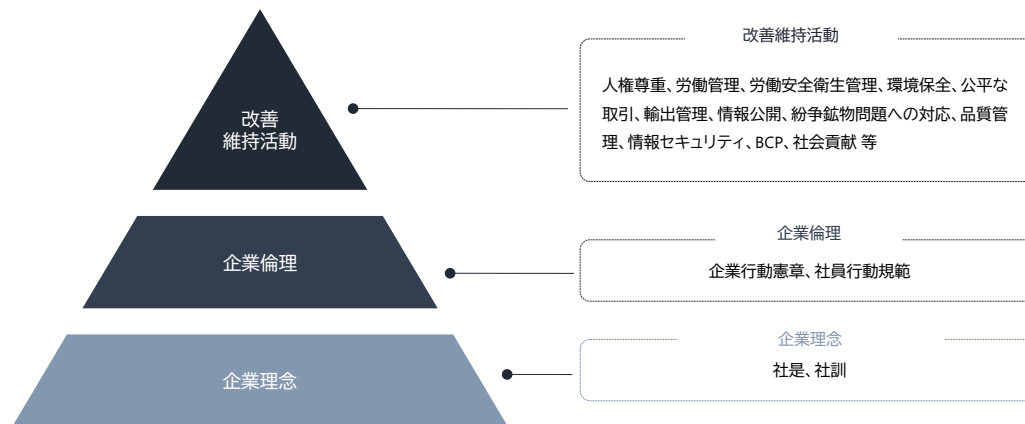
当社は、モノづくりを通じたカーボンニュートラル実現への貢献を目標に掲げ、代表取締役のリーダーシップのもと、全社一丸となって取り組みを推進しています。プロジェクトオーナーおよびプロジェクトリーダーを中心に、各事業部に所属する全社員が連携し、SDGsの達成に向けて、環境負荷低減活動を中心に、社会貢献活動や働きがいのある職場づくりを継続的に推進しています。

具体的には、エネルギー使用の効率化や廃棄物削減など、環境負荷の低減を目的とした施策を推進しています。また、将来的なカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、再生可能エネルギーの活用についても検討を進めています。

さらに、地域社会との連携を強化し、環境保全活動や教育・啓発活動を通じて、環境意識の向上や持続可能な社会づくりに貢献しています。

こうした取り組みを通じて、当社は企業としての社会的責任を果たすとともに、環境負荷低減、地域社会との共生および働きがいのある職場づくりを通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。

各活動の推進状況については定期的に確認し、継続的改善を図りながら活動を推進しています。



CSRの取り組み

当社は、社是・社訓に掲げる理念を経営の基本に据え、全社員が企業行動憲章および社員行動規範を遵守することで、健全かつ誠実な事業活動を推進しています。これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の発展への貢献を目指しています。

その実現に向け、法令遵守を徹底するとともに、良き企業市民としての社会的責任を果たし、顧客、取引先、地域社会、従業員など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の構築に努めています。こうした信頼の積み重ねを基盤として、企業価値の持続的な向上を図っていきます。



SDGs宣言

モノづくりを通じたカーボンニュートラル実現への貢献

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」の精神を自社の企業活動に取り入れ、社会課題の解決による豊かな未来の実現に貢献してまいります。



地球に優しさを

- 材料選定から製造工程・廃棄に至るまで環境負荷を最小限に抑えたプロセスを構築し、ISO14001（20年間認証継続中）に基づいたゼロエミッションに取り組んでまいります。



豊かな社会へ

- 創業40年超、培われた技術力を発揮し、多様化する時代に合わせた各種モジュール製品の製造を通じて、豊かな情報化社会に貢献してまいります。



安心安全な社会へ

- 人々の生活において、医療・防災・乗り物等の幅広い分野に活用できるモジュール製品の開発・活用により、安心・安全な住みやすい社会に貢献してまいります。



働きがいのある職場づくりを

- 健全かつ健康な労働環境・体制を保障し、従業員のスキル向上に向けた教育機会の提供、働き方改革を推進し、働きがいと働きがいのある職場を作ってまいります。



地域貢献へ

- 地元人材の積極採用、地域業者との連携、地域ボランティアの取組みを継続することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。





Our SDGs

地球に優しさを

豊かな社会へ

安心・安全な社会へ

働きがいのある職場づくりを

地域貢献へ



地球に優しさを

材料選定から製造工程・廃棄に至るまで環境負荷を最小限に抑えたプロセスを構築し

ISO14001に基づいたゼロエミッションに取り組んでまいります





環境に対する取り組み

環境方針

当社は、半導体、電子部品、電気電子機械器具及びその応用製品の開発・設計・製造・販売していることを踏まえ、地球環境に優しいモノづくりを行うことが企業の責任と考え、環境基本理念と行動指針に基づき環境保全活動を推進します。

歴史

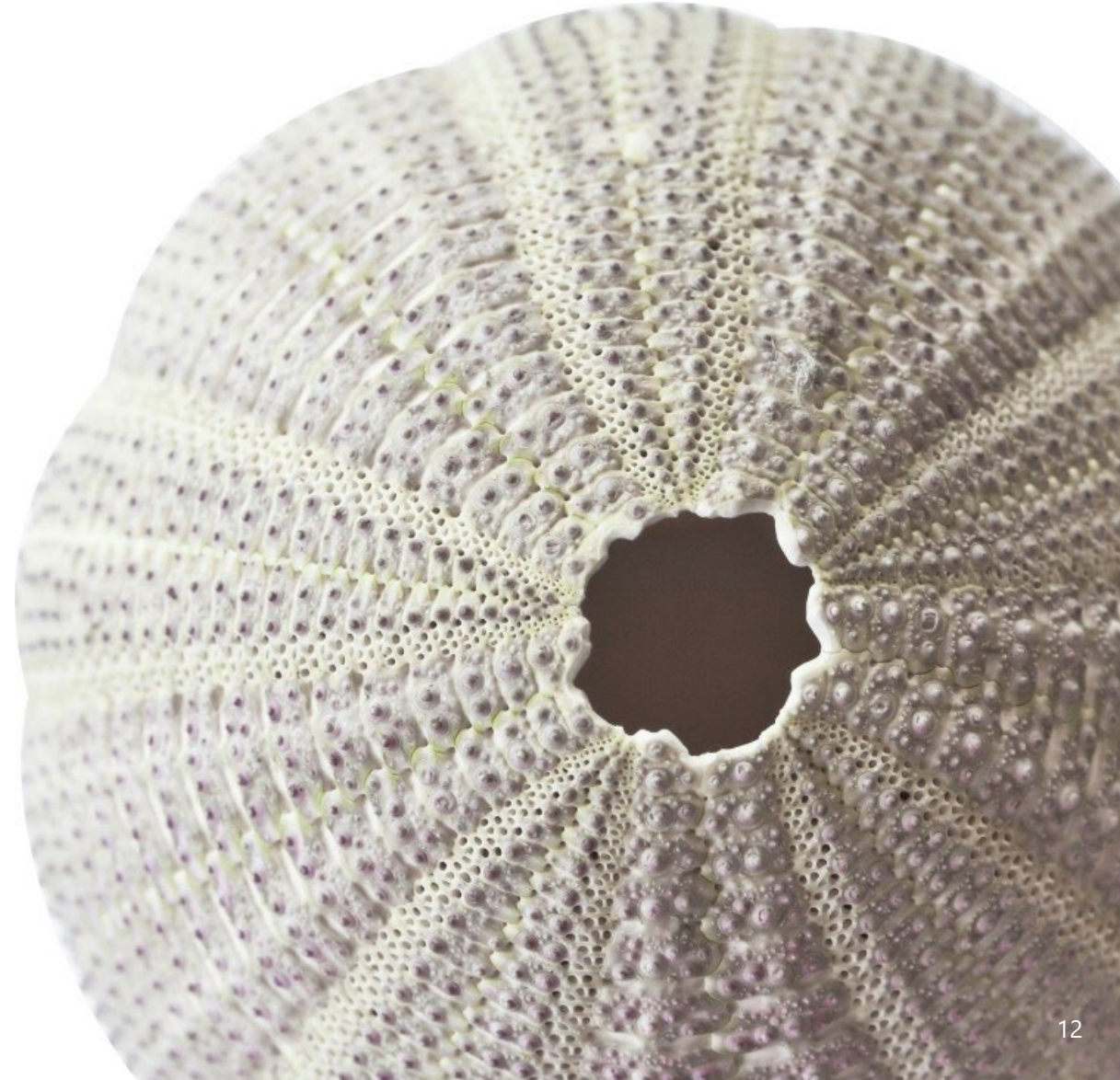
1988年	10月	特定フロン(洗浄)全廃活動の開始
1992年	5月	フロン112(洗浄)全廃の達成
1992年	9月	フロン113(洗浄)全廃の達成
1999年	9月	ISO14001 1996年度版の承認を取得
2003年	5月	PFC(洗浄)全廃を達成
2004年	3月	ゼロエミッションの達成
2017年	9月	ISO14001 2015年版への移行登録
2021年	7月	SDGs宣言と取り組みを開始

ISO14001認証

1999年にISO14001の認証を取得しています。適用範囲は「半導体、電子部品、電気電子機械器具及びその応用製品の開発・設計・製造・販売」です。

主な受賞

1996年	11月	通商産業局長表彰 電気保安功労事務所
2000年	2月	通商産業局長表彰 エネルギー管理優良工場
2003年	8月	経済産業大臣表彰 電気保安功労事務所
2005年	2月	岡山県エコ事業所認定
2012年	11月	環境おかやま大賞 地球温暖化防止活動推進部門
2023年	3月	令和4年度エネルギー管理優良事業者等 表彰
2018年～2025年		スマート通勤おかやま スマート優秀賞 (8年連続受賞)





環境負荷低減の取り組み

資源を活かし、ムダをなくす環境への取り組み

環境負荷低減の取り組み

当社では、省エネルギー設備の導入や製造プロセスの見直し、環境配慮型技術の開発などを通じて、事業活動に伴う環境負荷の軽減に努めています。また、省エネ法に基づく事業者クラス分け評価制度において、2025年度も最高評価であるSクラス評価を受けています。

廃棄物の分別と3R

廃棄物の発生抑制と資源の有効活用を目的として、徹底した分別管理と3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進に取り組んでいます。これにより、廃棄物削減および再資源化に取り組んでいます。

資源投入量と排出物の改善

原材料やエネルギーなどの投入資源と廃棄物などの排出物の双方から環境負荷を評価し、資源の効率的な利用と廃棄物削減に取り組んでいます。原材料やエネルギー使用量の最適化に加え、排出物の適切な管理と再資源化を推進することで、環境面への配慮と業務効率の向上を両立しています。

※現在はScope1およびScope2を中心に管理しており、Scope3については今後の検討課題としています。

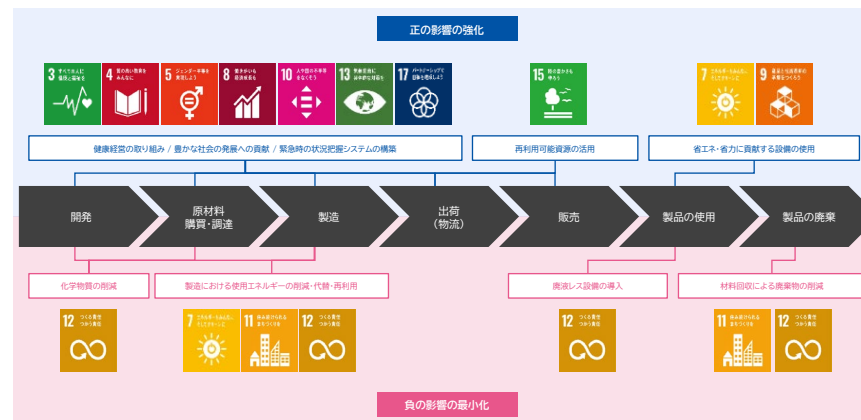
3M排除による生産性向上と環境改善

生産性の向上と環境負荷低減の両立を目指し、改善活動を通じて3M(ムリ・ムダ・ムラ)の排除に取り組んでいます。特に「ムダ」や「ムラ」を削減することで、省エネルギーや資源の有効活用につながるだけでなく、品質向上や新製品開発にも貢献しています。

2025年 環境負荷 インプット



()内は2024年度実績



2025年 環境負荷 アウトプット



()内は2024年度実績

電力使用の削減

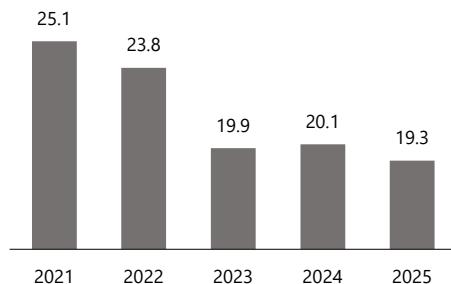
エネルギーを賢く使う環境への工夫

見える化で進める省エネ

当社では、製造現場における省エネルギー推進のため、工場全体の電力使用量を継続的に監視しています。

エネルギー使用状況を見える化することで、設備運用の最適化や異常の早期発見につなげています。

また、使用量データを定期的に分析し、省エネルギー活動の継続的な改善に役立てています。

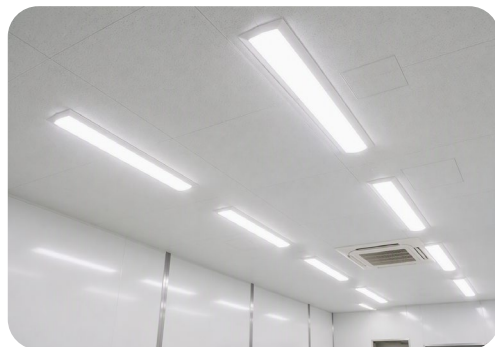


電力使用量 (GWh)

LED照明による省エネ

当社では、省エネルギー性能に優れたLED照明への更新を継続的に進めています。

2025年度はLED照明の導入率を74%から75%へ向上させ、年間約4,209kWhの電力削減効果を見込んでいます。今後も計画的な更新を進め、消費電力の削減とCO₂排出量の低減に取り組んでいきます。



LED化率 75%
年間約4,209kWh削減

クリーンルーム集約による省エネ

2つのエリアに分かれていたクリーンルーム工程を1つに集約し、稼働していた空調機のうち1台を停止することで設備運用を効率化しました。

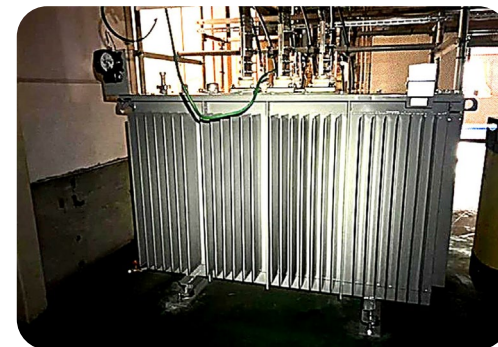
これにより、年間約222,000kWhの電力削減効果を見込んでいます。今後も設備運用の見直しを継続し、エネルギー効率の向上に取り組んでいきます。



工程集約・空調機1台停止
年間約222,000kWh削減

変圧器更新による省エネ

省エネルギー推進の一環として、トッランナー変圧器への更新を2台実施しました。想定条件による試算では、年間約29,851kWhの電力削減効果を見込んでいます。今後も高効率設備への更新を進め、省エネルギー化を推進していきます。



トッランナー変圧器へ更新
年間約29,851kWh削減



化学物質の適正管理と削減

化学物質の削減で未来に貢献

都市ガス・電気エネルギーへの転換

当社では、環境負荷の低減および持続可能なエネルギー利用の推進を目的に、長年使用してきたA重油設備の全廃を完了しました。

これに伴い、従来のA重油焚きボイラーは都市ガス式ボイラーへ、冷温水機については電気式の高効率ヒートポンプチラーへと更新しています。

都市ガスは主成分がメタンで構成されており、燃焼時のCO₂排出量が重油に比べて少ないうえ、硫黄酸化物(SO_x)や煤塵といった有害物質をほとんど排出しないクリーンなエネルギーです。このエネルギーへの転換により、大気汚染物質の抑制と地域環境への影響低減を実現しています。

また、新設備は運用管理が容易であり、燃料の補充や保管にかかる負担の軽減に加え、設備効率の向上にも寄与しています。

ボイラー運用においては、燃焼状態の定期的な点検や空気比の調整、季節に応じた出力制御を行

うことで、効率的なエネルギー利用を図り、都市ガス使用量の最適化にも取り組んでいます。

これらの施策により、エネルギーの無駄を抑えながら、安定した設備運用と環境負荷の低減を両立しています。

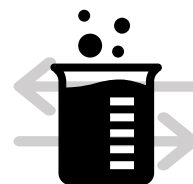
今後も、持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した設備投資とエネルギー利用の最適化を継続的に推進してまいります。

化学物質を安全に管理

当社では、半導体製造で使用する化学物質や各種溶剤について、同等の性能を有する代替品への切り替えを進めることで、使用量の削減および廃液の低減に取り組んでいます。

化学物質は、私たちの生活に欠かせない多くの製品に使用される一方で、取り扱いを誤ると人体や環境へ影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社では化学物質の特性やリスクを十分に把握し、適正な保管・使用・廃棄を徹底するとともに、教育やリスクアセスメントを通じて安全管理の強化に取り組んでいます。

今後も、化学物質の適正管理と環境負荷低減の両立を図りながら、継続的な改善を推進しています。

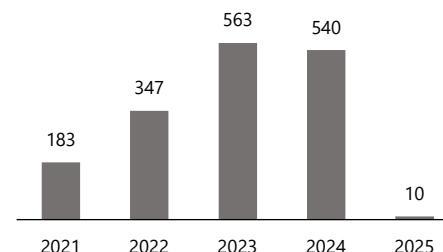


代替品への置き換え

PRTR対象物質の削減活動

当社では、化学物質による環境負荷低減を目的として、PRTR対象物質の削減に取り組んでいます。2025年度は、A重油の使用を廃止するとともに、ガソリン式フォークリフトの電動化を実現しました。これにより、燃料由来のPRTR対象化学物質取扱量は前年度の540kgから10kgへ約98%削減しました。

また、半導体製造で使用する化学物質や溶剤についても、代替品への切り替えや適正管理を進めています。今後も化学物質による環境負荷の低減と安全な取り扱いの両立を図りながら、継続的な改善に取り組んでいきます。



PRTR指定化学物質(kg)



水資源の適正管理

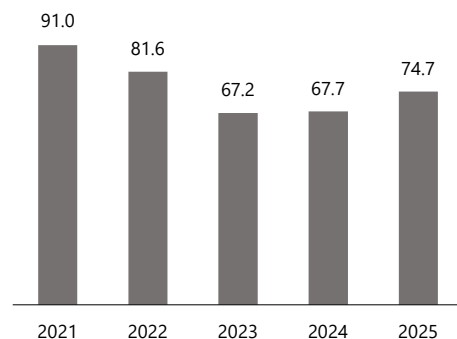
限りある水資源の有効活用

水使用量の見える化

当社では、水資源の有効活用を目的として、全社の上水道使用量および各工程における純水使用量を継続的に監視しています。

使用量の推移を把握することで、水使用の効率化や異常使用の早期発見に努めています。

また、水使用量データを定期的に確認しながら、水資源の有効利用と環境負荷低減を推進していきます。



水道水使用量 (km³)

排水の適正管理

当社では、事業所から排出される排水について、自主測定を実施し、水質の維持管理に取り組んでいます。

定期的な測定により排水状況を確認し、法令および自主基準の遵守に努めることで、環境への影響低減を図っています。

今後も継続的な監視と管理を通じて、適正な排水管理を推進していきます。

純水再利用による水資源の有効活用

当社では、水資源の有効活用と環境負荷低減を目的として、製造工程で使用した純水の再利用を行っています。使用後の純水はろ過処理を実施し、再利用可能な状態へ戻したうえで、純水製造設備へ返送しています。また、処理後の水は一部を冷房設備の冷却水として活用するなど、水資源の有効利用に取り組んでいます。今後も水循環利用を継続し、水使用量の抑制と環境負荷低減を推進していきます。

製造工程での水循環利用

当社では、水資源の有効活用を目的として、製造工程で使用した純水の再利用を実施しています。半導体製造工程で使用した水は、ろ過処理を行ったうえで純水製造設備へ戻し、洗浄や加湿などの用途に再利用しています。今後も水循環利用を継続し、水使用量の抑制と環境負荷低減に取り組んでいきます。



純水製造設備



CO2排出量と廃棄物の削減

資源とエネルギーの有効活用

業務効率化によるCO₂削減

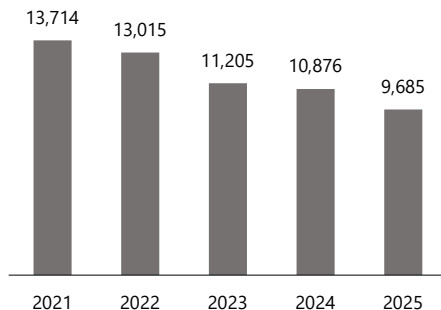
当社では、CO₂排出量の削減に向けて、設備の高効率化やエネルギー使用量の低減に継続して取り組んでいます。

2025年度は、LED照明器具の導入を推進し、導入率を74%から75%へ向上させました。これにより、年間約4,209kWhの電力削減効果を見込んでいます。

また、クリーンルームで運用している複数の空調機のうち1台を停止し、運用の最適化を実現しました。これにより、年間約222,000kWhの電力削減効果を見込んでいます。

さらに、トップラナー変圧器への更新を2台実施し、想定条件による試算では年間約29,851kWhの電力削減効果を見込んでいます。

今後も設備の高効率化や運用改善を継続し、CO₂排出量の削減と環境負荷低減に取り組んでいきます。



二酸化炭素排出量 (t-CO₂)

廃棄物の再資源化と削減

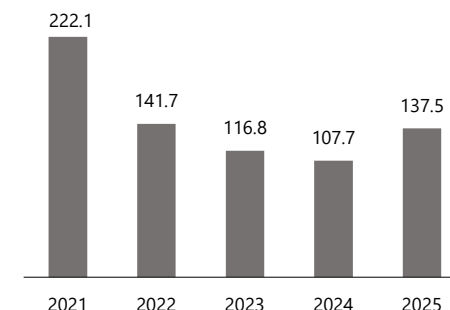
当社では、環境保全および資源循環型社会の実現に向け、事業活動において発生する廃棄物の再資源化を積極的に推進しています。

廃棄物を可能な限り燃料や原材料として再利用することで、廃棄量の削減と環境負荷の低減に取り組んでいます。

具体的には、段ボールや古紙、製品トレイ、金属くず、設備廃材などを細かく分類し、リサイクルの徹底を図っています。また、発泡スチロールについては圧縮減容機を活用し、体積を約50分の1に圧縮することで、輸送効率の向上と物流コスト削減を実現しています。

さらに、製造工程から発生するシリコン汚泥については、含有成分を再利用できることから、排出先において資源として有効活用されています。

2025年度は食物残渣の発生量増加により廃棄物総量が前年度より増加しましたが、分別回収および再資源化を継続して推進しており、資源循環の促進と環境負荷の低減に取り組んでいます。これらの取り組みは、廃棄物の有効活用にとどまらず、資源の循環利用の促進と環境負荷の低減にも大きく貢献しています。



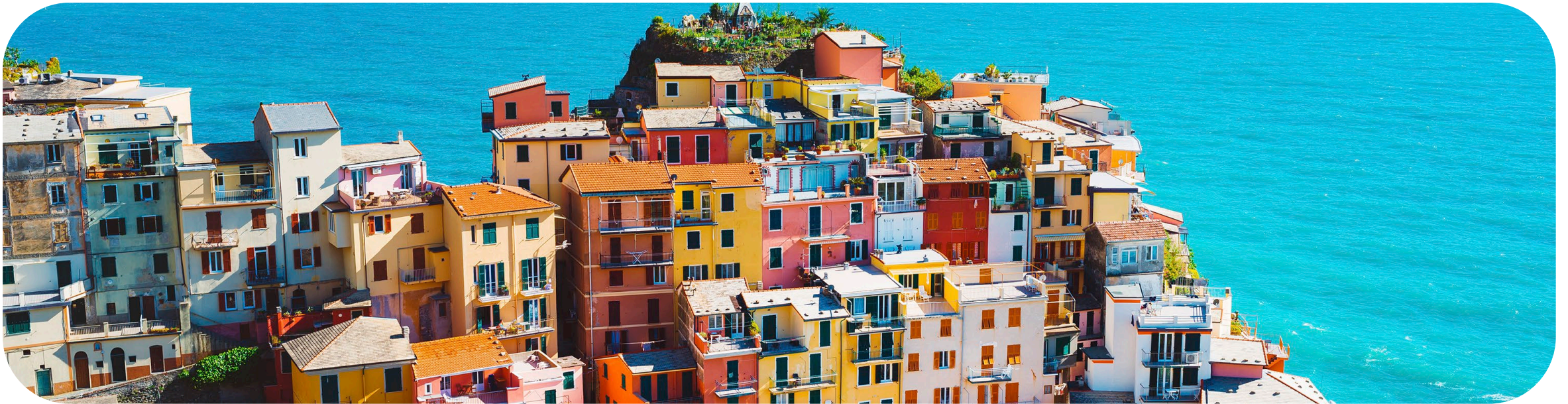
廃棄物 (t)
(一般廃棄物+産業廃棄物)



豊かな社会へ

創業40年超、培われた技術力を発揮し、多様化する時代に合わせた各種モジュール製品の製造を通じて

豊かな情報化社会に貢献してまいります



パワー半導体とカーボンニュートラル社会

パワー半導体の役割

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、エネルギーを効率的に利用する技術の重要性が高まっています。

その中で、パワー半導体は、電力を効率よく制御し、省エネルギー化や電動化を支える重要なデバイスとして注目されています。電気自動車や産業機器、再生可能エネルギー設備など、幅広い分野で活躍されており、持続可能な社会の実現に貢献しています。

当社は、半導体モジュール製品の製造・検査を通じて、製品の品質および信頼性向上を支えています。特にパワー半導体分野においては、検査工程を担い、お客様の品質確保に貢献しています。

また、車載分野や産業機器分野では高い品質と信頼性が求められており、半導体製品の安定供給と品質確保は社会インフラを支える重要な要素となっています。当社は、お客様の製品価値向上に

つながる製造サービスを提供し、安心して使用できる製品づくりに貢献しています。

さらに、品質改善活動や継続的な工程改善に取り組み、不良低減、生産性向上および品質向上を推進しています。これらの活動を通じて、お客様のものづくりを支えるとともに、持続可能な社会の発展に貢献しています。

今後も半導体関連製品の製造・検査および品質向上への取り組みを通じて、電動化社会や省エネルギー社会の発展を支え、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。



3R活動とカーボンニュートラル社会

Reduce Reuse Recycleへの取り組み

持続可能な社会の実現に向けて、資源の有効活用や廃棄物の削減は重要な課題となっています。「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」の考え方は、限りある資源を有効に活用し、環境負荷を低減するための重要な取り組みとして広く推進されています。

当社では、半導体製品の製造において、生産工程の改善や品質向上活動を通じて不良低減と材料ロスの削減に取り組んでいます。また、資材や梱包材の適正利用を推進し、資源の有効活用と廃棄物の発生抑制に努めています。

産業用装置の開発においては、お客様のニーズに応じた省人化・省力化・自動化設備を提案しています。生産効率の向上や作業負荷の低減により、エネルギー使用量や資源消費の削減に貢献し、環境負荷の低減を支援しています。

また、生産活動で発生する廃棄物については分別回収および再資源化を推進し、循環型社会の実現に向けた取り組みを継続しています。こうした活動は、環境負荷の低減だけでなく、安定した品質の確保や生産性向上にもつながっています。

カーボンニュートラル社会の実現には、企業が自らの事業活動を通じて環境負荷低減に取り組むことが重要です。

当社は今後も半導体製品の製造および産業用装置の開発を通じて、省資源化・省エネルギー化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。





安心・安全な社会へ

人々の生活において、医療・防災・乗り物等の幅広い分野に活用できるモジュール製品の
活発・活用により、安心・安全な住みやすい社会に貢献してまいります



レーダーモジュールの開発・製造

レーダー技術の応用

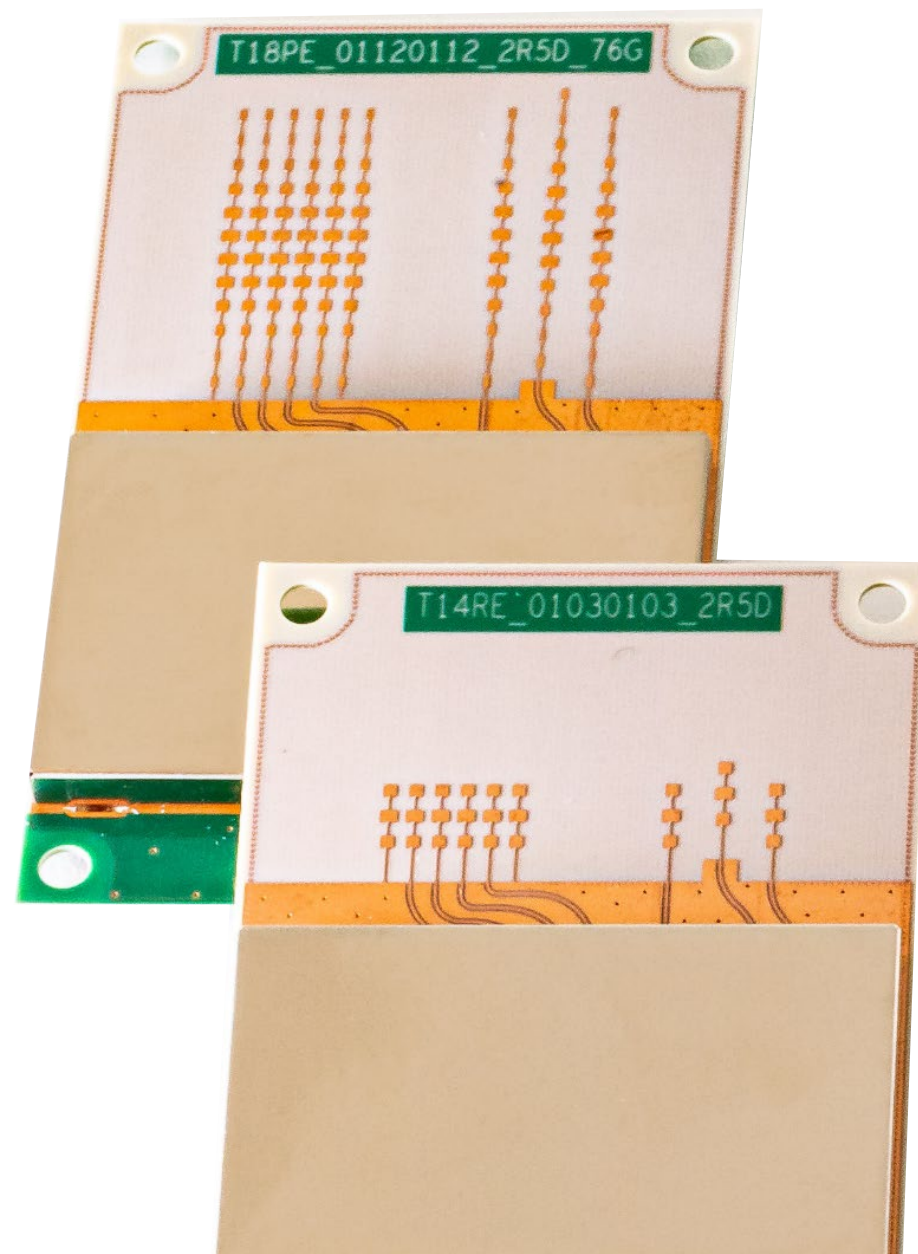
当社は、レーダーモジュール製品の設計・開発から量産まで一貫して対応できる体制を構築しており、お客様の用途や要求仕様に応じたソリューションを提供しています。レーダー技術は、距離（測距）や角度（測角）、対象物の動きなどを非接触で検知できる特徴を有しており、安心・安全な社会を支える技術として様々な分野で活用されています。

例えば、防犯分野では、不審者や侵入者の位置や移動方向を検知し、警報システムと連携することで施設や設備の安全確保に貢献しています。また、高齢者や乳幼児の見守り用途では、呼吸や体動などの変化を非接触で検知することが可能であり、日常生活における安全性向上や事故防止への活用が期待されています。

さらに、自動車分野では先進運転支援システム（ADAS）にレーダー技術が活用されており、衝突被害軽減ブレーキ（AEB）などの安全機能を支える技術として、交通事故の低減や安全運転支援に貢献しています。

当社は、お客様の用途に応じたレーダーモジュールの開発および量産対応を行っています。また、高品質かつ高信頼性な製品づくりに取り組むことで、安心して利用できる製品の提供に努めています。

今後もレーダー技術のさらなる高度化と応用領域の拡大に取り組み、防犯、見守り、交通安全、産業分野など幅広い領域において、人々が安心して暮らせる安全な社会の実現に貢献してまいります。



医療用モジュールの製造

半導体で支える医療

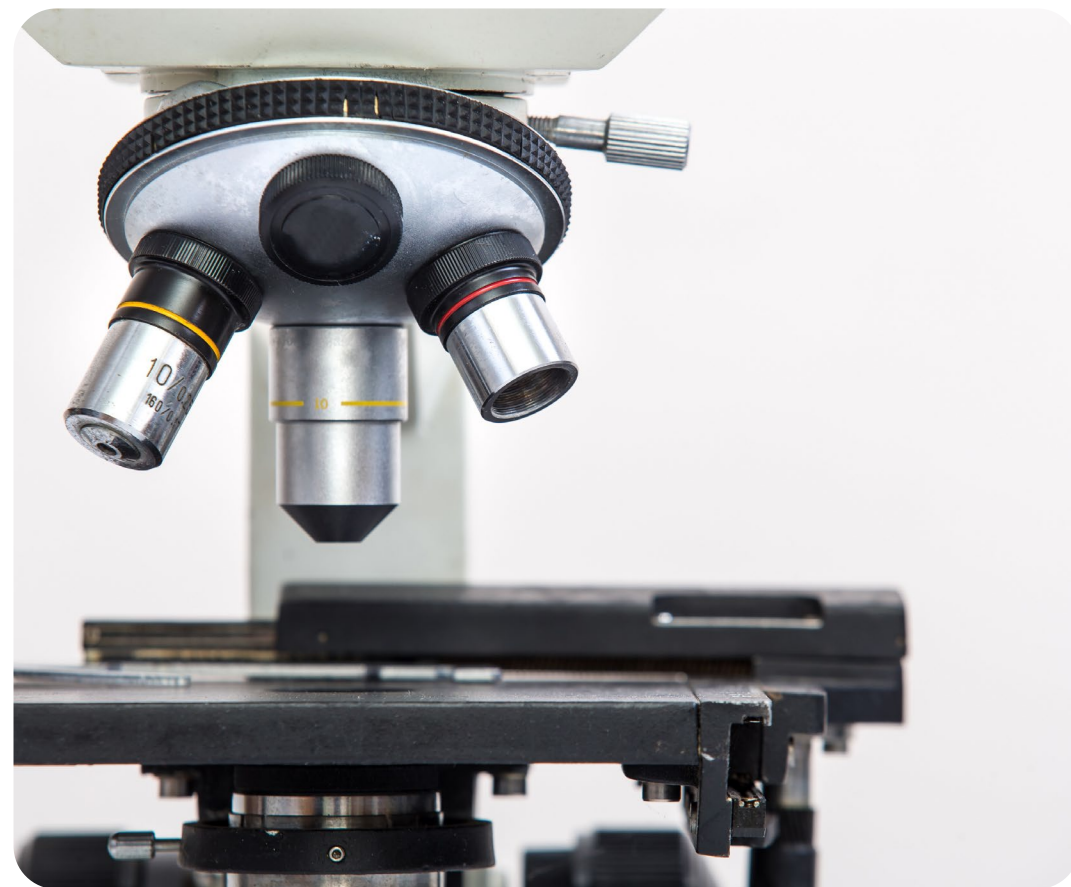
医療用半導体モジュール(LSIモジュール)は、医療機器の小型化、高性能化および高信頼化を支える重要な部品として、医療分野の発展に貢献しています。診断機器や検査機器など様々な医療機器に活用されており、人々の健康と安心・安全な社会の実現に欠かせない役割を担っています。

近年、医療分野ではより高度で精度の診断・治療が求められており、医療機器に搭載される電子部品にも高い品質と信頼性が求められています。医療機器の性能向上や安定した動作を支えるため、LSIモジュールの重要性はますます高まっています。

当社は、長年培ってきたモジュール製品の製造技術と品質管理技術を活かし、医療分野で使用されるLSIモジュールの製造に取り組んでいます。高品質な製品を安定して供給することで、医療機器の信頼性向上と医療現場のニーズに応えるものづくりを支えています。

また、医療機器に求められる厳しい品質要求に対応し、製造工程における品質管理および継続的な改善活動を推進しています。これにより、患者の安全確保や医療サービスの質の向上につながる製品づくりに貢献しています。

今後も医療用LSIモジュールの製造を通じて、医療技術の発展と人々の健康維持を支え、安心・安全な社会の実現に貢献してまいります。





働きがいのある職場づくりを

健全かつ健康な労働環境・体制を保証し、従業員のスキル向上に向けた教育機会の提供、働き方改革を推進し

生きがいと働きがいのある職場を作ってまいります





安全衛生

安全衛生

当社は、すべての従業員の安全・安心・健康を守ることが、持続可能な事業運営の根幹であると認識し、その実現に向けて必要な経営資源を積極的に投入しています。社是である「豊かな生活を築き、働きがいのある職場を造り、住みよい社会を目指す」という理念のもと、安全で快適な職場環境の整備に取り組んでいます。

当社の安全衛生に関する基本方針は、以下の5つの柱を中心に構成されています。

基本方針

1. 関連法令の確実な遵守
2. 安全衛生管理体制の整備と強化
3. マネジメントシステムの構築および継続的な運用
4. 教育・訓練の計画的な実施
5. 明確な目標設定と全従業員の参画による実践

これらの方針に基づき、毎月「安全衛生委員会」を開催し、労働災害の発生状況や安全衛生活動の進捗状況を共有しています。

また、産業医および衛生管理者による定期的な職場巡視を実施し、現場責任者とともに健康・安全に関するリスクの有無を確認しています。リスクが確認された場合には、委員会内で情報を共有し、具体的な対策を検討・実施することで、労働災害の未然防止に努めています。ISO45001認証を維持し、各職場単位で労働災害の未然防止としてリスクアセスメントを実施しています。

さらに、事業所内にAED（自動体外式除細動器）を設置し、普通救命講習を修了した従業員が常駐する体制を整備しています。この取り組みが評価され、笠岡地区消防組合より「救マーク認定事業所」として認定を受けています。救命の連鎖においては、救急隊の到着前に迅速な対応ができる体制が極めて重要です。

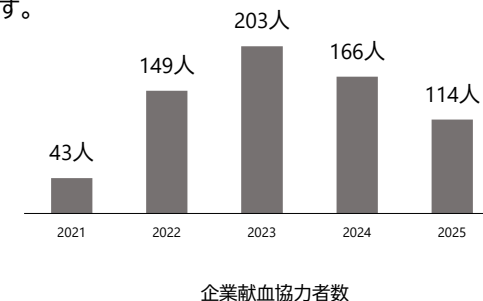
当社ではこの認識のもと、毎年笠岡地区消防組合の協力を得て、社内で普通救命講習を実施し、対応可能な人材の育成に努めています。現在従業員の40%が普通救命講習を修了しています。救命体制の維持・強化を通じて、誰もが安心して働ける職場づくりを目指しています。



また、地域社会への貢献活動の一環として、安定的な医療用血液の確保を目的とした献血活動に積極的に取り組んでいます。献血サポーター企業として登録し、定期的に企業献血を実施することで、地域医療の支援に貢献しています。

2023年度には、こうした継続的な支援が評価され、日本赤十字社名誉会長・皇后陛下より「有功章」を受章しました。この栄誉を励みに、企業としての社会的責任を果たすべく、献血活動を継続しています。

今後も安全衛生活動および社会貢献活動を通じて、安心して働ける職場づくりを推進していきます。





健康推進

健康推進

当社は、2021年度に「健康企業宣言書」を制定し、すべての従業員が心身ともに健康で、いきいきと働ける環境づくりを経営の重要課題の一つと位置づけています。従業員一人ひとりが健康であることは、組織全体の活性化と持続可能な成長に直結すると考え、定期健康診断やストレスチェックを継続的に実施し、従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

健康経営の体制としては、取締役社長を健康経営責任者、取締役 本部長を健康経営推進責任者とし、健康経営推進事務局、産業医、健康保険組合、安全衛生委員会などと連携しながら、全社的な取り組みを展開しています。

また、2021年度より中長期計画「STEC VISION 2030」におけるSDGsの重点テーマの一つとして「働きがいのある職場づくり」を掲げ、健全で健康的な労働環境の整備、スキル向上のための教育機会の提供、働き方改革の推進などを通じて

従業員の生きがいと働きがいの両立を目指しています。

こうした取り組みが評価され、当社は経済産業省が定める「健康経営優良法人認定制度」において、2023年から連続して「健康経営優良法人2026」に認定されました。



2026
健康経営優良法人

KENKO Investment for Health

大規模法人部門

健康経営優良法人
2023～2026 4年連続認定

さらに、SDGsへの貢献として、健康経営の取り組みを通じて以下の目標に注力しています。



すべての人が生涯にわたり健康的に生活

従業員の健康に対する意識の啓発、感染症対策、健康増進取り組み推進など



すべての人が教育を受けられる機会

健康教育の実施、健康に関する情報配信など



すべての人が能力を最大限発揮

長時間労働の削減、育児休業制度、介護休業制度、セカンドライフサポート制度など



働きがいのある人間らしい仕事

ノー残業DAYの設定、時間有給制度の設定、業務終了時間のPC自動シャットダウンなど



不平等をなくす

働きやすい職場環境の推進、人事評価制度の見直し、GLTDの導入など

今後も、健康経営の推進を通じて、従業員の健康と働きがいを支える取り組みを継続・強化していきます。



健康経営

重点項目と目標値

当社は、定期健診、ワークライフバランス、健康意識を3つの柱として、管理指標と目標を設定し、取り組みを進めています。

取組み三本柱	管理指標	単位	FY2021実績	FY2022実績	FY2023実績	FY2024実績	FY2025実績	2030年目標
定期健診	定期健診受診率	%	100	100	100	100%	100	100%
	特定保健指導対象者該当率 ※1	%	19.3	19.6	15.4	13.2	12.6	10%以下
	特定保健指導実施率(初回)	%	96.1	97.5	96.9	96.4	95.9	100%
	特定保健指導実施率(評価)	%	80.5	83.8	54.7	70.9	91.8	100%
	メタボリックシンドローム該当率	%	14.8	14.3	14.8	16.7	15.1	10%以下
	精密検査受診率 ※2	%	33.0	48.8	100	100	100	100%
ワークライフバランス	平均勤続年数 ※3	年	25.5	25.8	25.9	25.6	25.9	30年
	育児休業取得率(女性)	%	100	100	対象なし	100	100	100%
	育児休業取得率(男性)	%	0	14	60	60	75	100%
	平均年次有給休暇取得日数	日	12.7	14.4	15.9	15.1	17.0	14日以上
	平均年次有給休暇取得率 ※4	%	64.6	73.6	82.1	81.0	88.9	70%以上
	一人当たりの月平均残業時間	時間	9	12	11	13	13.0	8時間以内
健康意識	長時間労働者 80時間/月超過者 ※5	人	1	30	10	8	6	0人
	ストレスチェック受検率	%	84	94	96	97	99	100%
	高ストレス者比率	%	22	17	15	19	22	10%以下
	メンタル長期欠勤者数	人	2	1	3	2	1	0人
	労働災害発生件数	件	0	0	0	1	2	0件
	喫煙率 ※6	%	36.1	33.2	35.1	33.0	31.7	15%以下
	運動習慣率 ※7	%	16.2	15.7	16.6	21.0	19.6	30%以上
	健康経営の従業員満足度 ※8	%	—	55	82	91	84	85%以上
	従業員のヘルスリテラシーの状況 ※9	%	—	34	22	54	44	50%以上
	アブセンティーズム ※10	日	—	2.75	3.49	3.29	2.70	2.06日以下
	プレゼンティーズム ※11	%	—	83	48	55	48	50%以上
	ワークエンゲージメント※12	点	—	—	2.27	2.89	2.37	2.61点以上

※1 対象40歳以上
※2 全従業員
※3 集計期間4月～3月
※4 20年度は希望退職実施による有休消化の為、100%超となります
※5 22年度より勤怠管理システムを導入した為、管理監督者も対象に含まれるため、人数が大幅に増加
※6 対象35歳以上
※7 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施
※8 従業員アンケートにて満足度を確認
※9 従業員アンケートにて健康意識の変化を確認
※10 従業員へのアンケートで傷病による欠勤や休暇日数平均を測定
※11 2023年よりWHO-HPQにて測定(2022年は東大一項目版で測定)
※12 2023年よりUWES3項目版で測定(22年度は従業員アンケートで独自に測定)

(従業員アンケートは407名/545名の回答(回答率75%))

健康改善の取り組み(1)

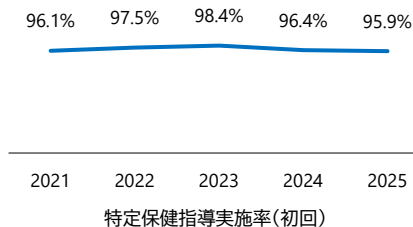
定期健診

健康管理

当社は、「定期健康診断の受診率100%」「特定保健指導(初回)の実施率100%」の達成を目指し、社内検診の実施や受診勧奨を継続的に行っています。定期健康診断は2019年度から継続して受診率100%を達成しています。

特定保健指導については、健康保険組合と連携し、保健師による指導を通じて生活習慣の改善を支援するとともに、受診率向上に努めています。

また、健康診断で有所見となった従業員に対しては、産業医との面談や受診勧奨を実施し、精密検査の受診率100%を維持に取り組んでいます。



健活企業カルテの活用

当社では、協会けんぽより提供される「健活企業カルテ」を活用し、従業員の健康状態や生活習慣に関する情報を可視化しています。

健活企業カルテの分析結果は、経営層が参画する安全衛生委員会において共有し、全社的な健康課題の把握や健康増進施策の企画・立案に活用しています。また、継続的な改善活動を通じて従業員の健康維持・増進につながる職場環境づくりを推進しています。



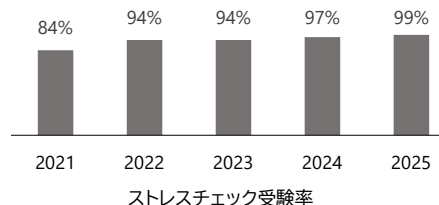
ストレスチェック

当社では、全従業員を対象に毎年ストレスチェックを実施し、従業員自身のストレス状況への気づきを促すとともに、メンタルヘルス不調の予防と早期対応に取り組んでいます。

また、集団分析の結果を活用し、職場環境の改善や働きやすい職場づくりを推進しています。

「ストレスチェック受検率100%」を目標に掲げ、受検率向上と分析精度の向上に継続して取り組むことで、より効果的な職場改善につなげています。

さらに、保険会社と連携した社外相談窓口を整備し、従業員が安心して相談できる体制を構築しています。



GLTD(団体長期障害所得補償保険)

当社では、病気やケガにより長期間就業が困難となった従業員が安心して療養に専念できるよう、GLTD(団体長期障害所得補償保険)制度を導入しています。

この制度は、有給休暇や健康保険制度だけでは補いきれない収入減少を支援するもので、在籍中・退職後を問わず、長期間にわたり生活基盤を支える仕組みとなっています。

会社が保険料の一部を負担することで、従業員の経済的不安の軽減を図り、安心して治療や職場復帰に取り組める環境づくりを推進しています。

健康改善の取り組み(2)

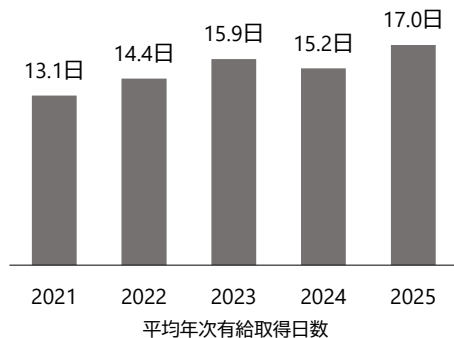
ワークライフバランス

有給休暇取得の推奨

当社では、ワークライフバランスの向上を目的に、従業員アンケートで要望の多かった有給休暇の取得しやすさに対する改善を進めてきました。

具体的には、半日有給休暇の取得回数制限(上限6回)を撤廃し、1時間単位で取得できる時間有給休暇制度を導入しています。

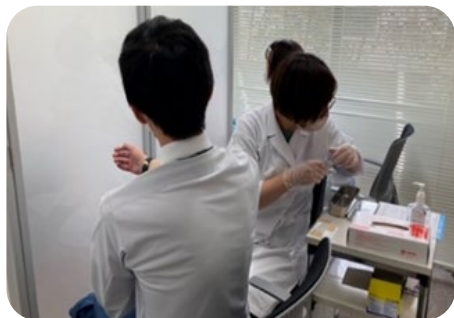
これらの制度運用を継続することで、従業員一人ひとりのライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を支援し、有給休暇取得促進につなげています。



感染症予防

当社では、インフルエンザなどの感染予防と従業員の健康維持を目的として、予防接種の実施および費用補助制度を継続しています。

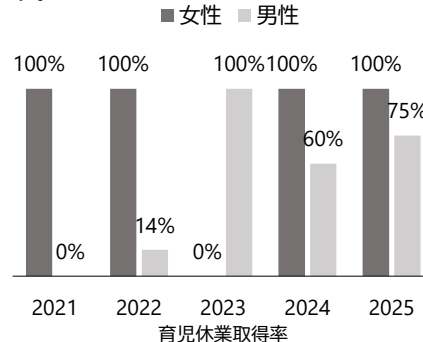
また、感染症流行時には注意喚起や感染症防止対策を実施し、安心して働ける職場環境の維持に努めています。これらの取り組みを通じて、従業員の健康維持と事業継続の両立を図っています。



育児・介護休業制度

当社では、育児や介護と仕事の両立を支援するため、育児・介護休業制度の利用促進に取り組んでいます。女性の育児休業取得率・復職率はともに100%を維持しています。また、男性の育児休業取得率は2021年度の0%から2025年度には75%まで向上し、育児と仕事を両立しやすい職場環境づくりが着実に進んでいます。

今後も多様な働き方を支援し、だれもが安心して働き続けられる職場環境づくりを推進していきます。



長時間労働の抑制

当社では、長時間労働の抑制を重要な健康課題の一つとして位置づけ、「月間80時間を超える時間外労働者ゼロ」を目標に管理を行っています。

OBIC就業システムを活用して労働時間を適正に把握するとともに、時間外労働が一定時間を超えた場合には産業医面談や管理職によるフォローを実施しています。

また、在宅勤務制度や柔軟な働き方を推進することで、生産性向上とワークライフバランスの両立を図っています。今後も従業員の健康保持と働きやすい職場環境づくりを継続して推進していきます。



健康改善の取り組み(3)

健康意識

健康セミナー

当社では、健康経営の一環として「従業員の健康増進による生産性とワークエンゲージメントの向上」を重要課題と位置づけ、さまざまな取組みを推進しています。その一つとして、女性特有の健康課題、メンタルヘルス、熱中症予防などをテーマとした健康セミナー継続的に開催しています。セミナー終了後のアンケートでは、多くの参加者から「参考になった」「実践したい」といった回答を得ており、健康意識向上につながっています。今後も従業員の健康保持・増進に向けた啓発活動を継続していきます。



情報配信

従業員の健康意識向上を目的として、休憩室に設置したデジタルサイネージを活用し、健康や安全衛生に関する情報を毎月継続的に配信しています。健康づくりや生活習慣改善、熱中症予防などの情報を定期的に発信することで、従業員が日常的に健康に関心を持てる環境づくりを進めています。今後も健康情報の発信を継続し、従業員の健康維持・増進に取り組んでいきます。



季節性リスクへの対応(熱中症対策)

夏季には、気温上昇による健康リスクへの対応として、熱中症対策を継続的に実施しています。スポットクーラーの設置や、塩タブレット・経口補水液の常備を通じて、水分・塩分補給を促進し、従業員が安心して働ける職場環境の整備に取り組んでいます。

これらの活動は、熱中症予防だけでなく、健康意識の向上および働きやすい職場環境づくりにもつながっています。



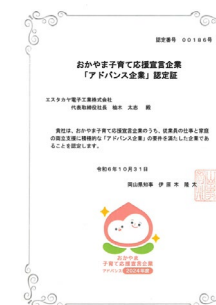
スポーツエールカンパニー制度認定



当社は、従業員の運動習慣向上を目的として、スポーツ庁の「スポーツエールカンパニー2026」に認定されています。階段利用の促進や運動イベント参加費の補助、一部部門でのラジオ体操の実施等を通じて、運動機会の創出と健康増進に取り組んでいます。

おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定

当社は、従業員の仕事と家庭の両立支援を積極的
に取組む企業として岡山県
から認定を受けています。
誰もが働きやすい職場環境
づくりに努めてまいります。





社員同士のコミュニケーション促進

当社では、社員の健康増進と職場内のコミュニケーション活性化を目的として、文化活動やスポーツイベントを積極的に実施しています。これらの取り組みは、SDGsの目標「すべての人に健康と福祉を」「働きがいも経済成長も」にも貢献しています。

文化活動

新春展覧会

毎年年初に開催される展覧会では、社員が自主的に制作した書画・写真・陶芸などの作品を展示しています。部署を超えた交流の場となり、作品を通じた会話や感想の共有が自然なコミュニケーションを生み出しています。創造性や感性を育むとともに、部署を超えたコミュニケーション促進につながっています。



スポーツイベント(健康×交流)

社内ソフトボール大会

従業員同士のコミュニケーションの活性化および日頃の運動不足の解消を目的として、部署対抗のソフトボール大会を開催しました。総勢75名の従業員が参加し、打つ・走る・投げるといったプレーを通じて、白球を追いつながり楽しく体を動かす機会となりました。



ボーリング大会の開催

従業員同士のコミュニケーション促進を目的として、2025年度は2月にボーリング大会を開催しました。部署を超えた交流の機会となり、普段接する機会の少ない従業員同士の親睦を深めました。年齢や経験に関わらず参加しやすいイベントとして多くの従業員が参加し、コミュニケーションの活性化に繋がっています。



マラソン大会への参加

健康の維持・増進および運動習慣の定着を目的に、マラソン大会への参加登録費用を補助し、従業員の参加を促進しました。6時間耐久リレー形式の大会には12名が交替で出場し、タスキをつなぎながら見事に完走し、職場対抗の部門で全358チーム中275位という成績を収めました。



健康イベントの実施

当社では、従業員の健康意識向上と運動習慣の定着を目的として、保険会社と連携した健康イベントを通じて、自身の健康状態を把握し、生活習慣改善へのきっかけづくりを行っています。これらの活動は事業所を超えて実施しており、従業員同士の交流促進や健康意識の向上にも繋がっています。





社会貢献活動へ

地域社会との連携を大切にし、環境負荷の低減に加えて、展示会出展や教育支援など
幅広い社会貢献活動に継続的に取り組んでいます。





社会貢献活動

企業としての責任と地域への貢献

省エネの取り組みと高評価の継続

経済産業省が実施する「事業所クラス分け評価制度(SABC評価制度)」において、2021年度から2025年度までの5年連続で最高評価である「省エネ優良事業者(Sクラス)」の評価を受けました。また、A重油の使用廃止やトッランナー変圧器への更新、空調設備の運用改善により、エネルギー効率向上と温室効果ガス排出削減を推進しています。これらの取組は、持続的な省エネ活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けた責任ある企業活動を推進し、社会に貢献しています。

環境マネジメントによる継続的改善

当社はISO14001に基づく環境マネジメントシステムを継続運用し、資源の有効活用、省エネルギー推進および廃棄物削減を通じて環境負荷低減に取り組んでいます。

地域制度を活用した環境活動

岡山県の「エコ事業所」として認定され、地域制度を活用した環境保全活動に継続的に取り組んでいます。地域社会と廃棄物削減や省エネルギー推進など、環境負荷の低減に向けた具体的な活動を実施しています。

通勤から始める環境配慮

当社は「スマート通勤おかやま」に参加し、徒歩・自転車・公共交通機関の利用を促進することで、交通渋滞の緩和とCO2排出量の削減に取り組み、2025年度には約961kg-CO2の削減を達成し、スマート優秀賞を8年連続で受賞しました。



次世代育成への協力



当社では、2023年度より地域の中学校をはじめ、県内の高等学校や大学を対象に、各種機関と連携し、毎年複数回の職場体験学習や工場見学を実施しています。さらに、2025年度は地域の小学生を対象とした工業見学にも協力しました。ものづくりの現場を実際に体験することで、働くことの意義や地域産業への理解を深める機会を提供し、進路選択や職業観の形成にも寄与しています。これらの取り組みを通じて、次世代の人材育成と地域社会との連携を推進し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

地域産業との交流と情報発信

当社は、地域産業の振興と技術の発信を目的として、岡山OTEX(おかやまテクノロジー展)に2020年から6年連続で出展しています。環境関連商品や産業用装置を紹介し、地域企業や来場者との交流を通じて、当社の技術と社会貢献の取り組みを発信しています。会場では、学生との交流の機会も多く、ものづくりの魅力や業界の役割について直接伝えることで、次世代人材への啓発にもつながっています。





About us

会社概要

取扱製品／商品・サービス





会社情報

社 名 エスタカヤ電子工業株式会社

創 立 1979 年 8 月 15 日

代 表 者 代表取締役社長 柚木 太志

資 本 金 1億円

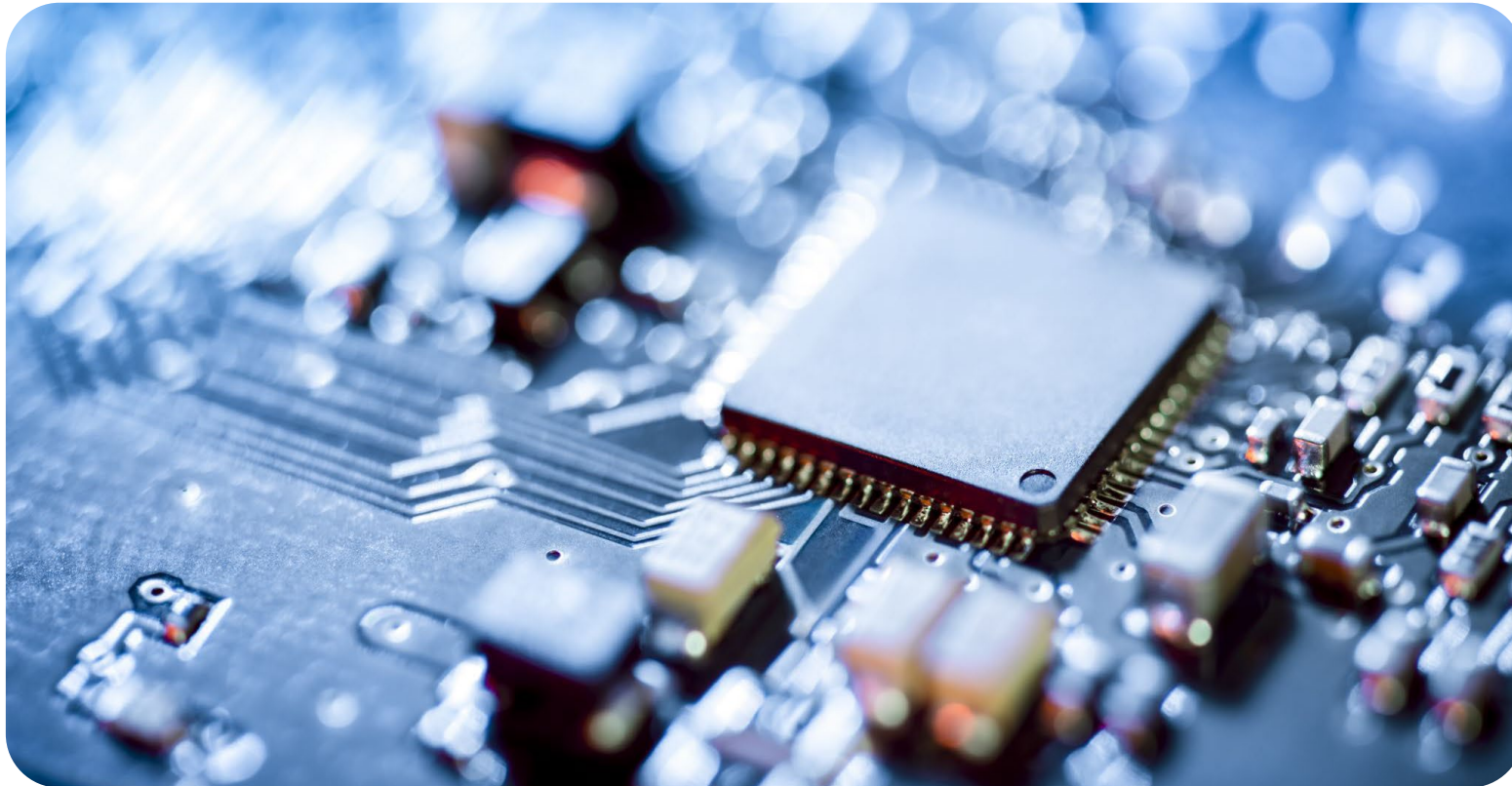
従 業 員 数 514 名(2026年4月時点)

事業内容
半導体後半工程受託製造
レーダーモジュール関連の開発、設計、製造
半導体等の製造関連装置の開発、設計、製造
太陽光発電システム関連商品の販売、施工





取扱製品／商品・サービス



OSAT ※

半導体後工程受託製造
ウエハテスト、ウエハ加工、パッケージング、テスト、組立

レーダー開発

独自開発ミリ波レーダーモジュール設計・開発

製造装置

テスター・ハンドラー等 製造/検査/自動化設備の
開発、組立保全

環境商品

太陽光発電システム関連商品・サービスの
提案、施工、保全

※ Outsourced Semiconductor Assembly & Testの略。



Postscript

一人ひとりが実践するSDGs



一人ひとりが実践するSDGs

SDGsは身近な行動から

SDGsは企業活動だけでなく、一人ひとりの日常の行動によって支えられています。

SDGの達成には、企業の取り組みだけでなく、一人ひとりの日常の行動が欠かせません。

当社でも社員一人ひとりが身近な行動を積み重ね、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

環境

- ・ 分別回収を徹底する
- ・ 設備の電源をこまめに消す
- ・ 冷暖房を適切な温度に設定する
- ・ 省エネ型の製品を選択する
- ・ 環境配慮の備品を使用する

人権・働き方

- ・ 多様な価値観を尊重する
- ・ 男女の役割を固定概念で決めつけない
- ・ 相手の立場を尊重した行動を心掛ける
- ・ 働きやすい職場づくりに協力する

地域社会

- ・ 地域の清掃活動に参加する
- ・ 地域や社会の課題に関心を持つ
- ・ 次世代を担う子どもたちに関心を持つ





SDGs Report

2026